

令和元年仙台市議会議案

(平成30年度自動車運送事業会計決算)

第3回定例会

第 81 号議案

平成 30 年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づき、上記決算について
認定を求める。

令和元年 9 月 19 日提出

仙台市長 郡 和 子

目 次

I 決 算 書	1
(I) 平成30年度仙台市自動車運送事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	6
1 平成30年度仙台市自動車運送事業損益計算書	6
2 平成30年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書	7
3 平成30年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書	7
4 平成30年度仙台市自動車運送事業貸借対照表	9
II 決算附属書類	12
(I) 平成30年度仙台市自動車運送事業報告書	12
(II) その他の書類	18
1 キャッシュ・フロー計算書	18
2 収益費用明細書	19
3 固定資産明細書	25
4 企業債明細書	27
(III) 注 記 事 項	29

I 決 算 書

(I) 平 成 30 年 度 仙 台 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 自動車運送 事業収益	10,431,457,000	0	0
第1項 営業収益	7,148,811,000	0	0
第2項 営業外収益	3,282,636,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送 事業費用	11,200,071,000	△ 289,756,000	0	0	0	10,910,315,000
第1項 営業費用	11,052,276,000	△ 289,756,000	0	0	0	10,762,520,000
第2項 営業外費用	97,785,000	0	0	0	0	97,785,000
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

自動車運送事業決算報告書

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	△減
10,431,457,000	10,437,016,946	5,559,946	(うち、仮受消費税及び地方消費税 415,453,447円)
7,148,811,000	7,138,125,472	△ 10,685,528	(" 414,991,803円)
3,282,636,000	3,296,435,274	13,799,274	(" 461,644円)
10,000	2,456,200	2,446,200	

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	△減
0	10,910,315,000	10,492,127,079	0	418,187,921	(うち、仮払消費税及び地方消費税 370,006,212円)
0	10,762,520,000	10,403,937,931	0	358,582,069	(" 369,522,830円)
0	97,785,000	88,189,148	0	9,595,852	(" 483,382円)
0	10,000	0	0	10,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業 資本的収入	1,333,892,000	0	1,333,892,000	0
第1項 企業債	873,000,000	0	873,000,000	0
第2項 出資金	381,000,000	0	381,000,000	0
第3項 他会計補助金	32,660,000	0	32,660,000	0
第4項 県補助金	9,432,000	0	9,432,000	0
第5項 国庫補助金	37,800,000	0	37,800,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業 資本的支出	1,825,524,000	0	0	0	1,825,524,000	0
第1項 建設改良費	954,518,000	0	0	0	954,518,000	0
第2項 企業債償還金	838,996,000	0	0	0	838,996,000	0
第3項 投資	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
第4項 その他資本的支出	10,000	0	0	0	10,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額460,981,723円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	△減
0	1,333,892,000	1,230,920,000	△ 102,972,000	
0	873,000,000	839,000,000	△ 34,000,000	
0	381,000,000	381,000,000	0	
0	32,660,000	0	△ 32,660,000	
0	9,432,000	10,920,000	1,488,000	
0	37,800,000	0	△ 37,800,000	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	1,825,524,000	1,691,901,723	0	0	0	133,622,277	(うち、仮払消費税及び地方消費税 62,728,559円)
0	954,518,000	851,622,355	0	0	0	102,895,645	(" 62,728,559円)
0	838,996,000	838,995,408	0	0	0	592	
0	2,000,000	1,283,960	0	0	0	716,040	
0	10,000	0	0	0	0	10,000	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

61,919,670円で補てんし、なお不足する額399,062,053円については、運転資金をもって措置した。

(II) 財 務 諸 表

1 平成30年度仙台市自動車運送事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運送収益	6,470,193,844		
(2)	運送雑収益	<u>252,939,825</u>	6,723,133,669	
2	営業費用			
(1)	運転費	6,962,676,527		
(2)	車両保存費	1,235,191,712		
(3)	その他保存費	19,086,549		
(4)	自動車重量税	19,452,300		
(5)	運輸管理費	697,526,000		
(6)	厚生福利施設費	12,746,146		
(7)	一般管理費	217,572,093		
(8)	減価償却費	<u>870,163,774</u>	<u>10,034,415,101</u>	
	営業損失			3,311,281,432
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	420,792		
(2)	他会計補助金	3,108,863,910		
(3)	県補助金	1,780,000		
(4)	長期前受金戻入	155,806,729		
(5)	雑収益	<u>29,102,199</u>	3,295,973,630	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,658,808		
(2)	雑支出	<u>96,814,151</u>	<u>104,472,959</u>	<u>3,191,500,671</u>
	経常損失			119,780,761
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	2,336,200		
(2)	その他特別利益	<u>120,000</u>	<u>2,456,200</u>	<u>2,456,200</u>
	当年度純損失			117,324,561
	前年度繰越欠損金			6,070,020,841
	その他未処分利益			<u>0</u>
	剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			<u><u>6,187,345,402</u></u>

2 平成30年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰余	
		資本剰余	
		他会計補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	5,394,772,242	56,001,659	311,059,210
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	5,394,772,242	56,001,659	311,059,210
当年度変動額	381,000,000	0	0
他会計出資金の受入	381,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	5,775,772,242	56,001,659	311,059,210

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

3 平成30年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	5,775,772,242	367,060,869	△ 6,187,345,402
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	5,775,772,242	367,060,869	△ (繰越欠損金) 6,187,345,402

(注) △表記は、減少又は欠損を示す。

(単位 円)

余 金		利 益 剩 余 金		資 本 合 計
資 本 剩 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剩 余 金 合 計		
367,060,869	△ 6,070,020,841	△ 6,070,020,841	△ 308,187,730	
0	0	0	0	
367,060,869	△ (繰越欠損金) 6,070,020,841	△ 6,070,020,841	△ 308,187,730	
0	△ 117,324,561	△ 117,324,561	263,675,439	
0	0	0	381,000,000	
0	△ 117,324,561	△ 117,324,561	△ 117,324,561	
367,060,869	△ (当年度未処理欠損金) 6,187,345,402	△ 6,187,345,402	△ 44,512,291	

4 平成30年度仙台市自動車運送事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		2,844,083,754	
ロ	建 物	3,308,254,468		
	減価償却累計額	<u>△2,324,756,164</u>	983,498,304	
ハ	車 両	8,788,736,739		
	減価償却累計額	<u>△7,963,146,457</u>	825,590,282	
ニ	機 械 装 置	133,636,526		
	減価償却累計額	<u>△ 68,136,099</u>	65,500,427	
ホ	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,267,206,083		
	減価償却累計額	<u>△1,768,391,936</u>	498,814,147	
ヘ	構 築 物	1,021,559,971		
	減価償却累計額	<u>△ 816,911,132</u>	204,648,839	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>157,467,000</u>	
	有形固定資産合計			5,579,602,753

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	その他無形固定資産		<u>16,997,800</u>	
	無形固定資産合計			16,997,800

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	出 資 金		5,000,000	
ロ	そ の 他 投 資		<u>23,736,290</u>	
	投資その他の資産合計			<u>28,736,290</u>
	固定資産合計			5,625,336,843

2 流 動 資 産

(1)	現 金 及 び 預 金		1,181,765,512	
(2)	未 収 金		455,474,623	
	貸倒引当金	<u>△ 9,555,000</u>	445,919,623	
(3)	貯 蔵 品		<u>5,431,688</u>	
	流動資産合計			<u>1,633,116,823</u>
	資 産 合 計			<u><u>7,258,453,666</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,175,219,560			
企業債合計				2,175,219,560
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	451,115,811			
引当金合計			451,115,811	
固定負債合計				2,626,335,371

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	820,709,127			
企業債合計			820,709,127	
(2) 未 払 金			1,678,945,653	
(3) 未 払 費 用			271,778	
(4) 前 受 金			138,320,719	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金	173,569,000			
ロ 法定福利費引当金	32,157,000			
引当金合計			205,726,000	
(6) 預 り 金			48,865,022	
流動負債合計				2,892,838,299

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 他会計補助金	3,166,890,385			
収益化累計額	<u>△ 1,657,900,356</u>	1,508,990,029		
ロ 県補助金	263,282,246			
収益化累計額	<u>△ 178,320,972</u>	84,961,274		
ハ 国庫補助金	650,275,474			
収益化累計額	<u>△ 542,983,127</u>	107,292,347		
ニ 受贈財産評価額	106,621,643			
収益化累計額	<u>△ 42,484,232</u>	64,137,411		
ホ 寄 附 金	18,000,000			
収益化累計額	<u>△ 17,100,000</u>	900,000		
ヘ その他長期前受金	65,461,181			
収益化累計額	<u>△ 47,949,955</u>	17,511,226		
長期前受金合計			1,783,792,287	
繰延収益合計				1,783,792,287
負債合計				7,302,965,957

資 本 の 部

6 資 本 金			5,775,772,242
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	56,001,659		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>311,059,210</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		367,060,869	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>6,187,345,402</u>		
欠 損 金 合 計		<u>6,187,345,402</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 5,820,284,533</u>
資 本 合 計			<u>△ 44,512,291</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,258,453,666</u></u>

Ⅱ 決算附属書類

(Ⅰ) 平成30年度仙台市自動車運送事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本年度の自動車運送事業は、市民生活にとって身近な公共交通機関としての役割を将来にわたり果たしていくため、「仙台市自動車運送事業経営改善計画」（計画期間：平成29年度～平成33年度）に基づき、安定的なサービス提供に向けた経営体質の構築とお客様サービスの向上に取り組んでまいりました。

経営の効率化及び改善に向けた取り組みとして、平成30年4月のダイヤ改正において運行経路の見直しや需要動向に応じた便数調整を行うとともに、平成30年10月に「学都仙台フリーパス」及び「都心バス均一運賃」等の運賃改定を行いました。また、営業所等におけるバス運転業務等の管理の委託を引き続き行い、経費削減に努めました。

利用促進に向けた取り組みとして、バス・地下鉄利用のきっかけ作りのため市内の中学校に在籍する3年生に、一日乗り放題となる無料乗車券「中学3年生卒業おめでとうきっぷ」を配付したほか、雑誌やテレビ番組とのタイアップにより、バス路線沿線の観光や飲食店の情報提供を行いました。

サービスの向上に向けた取り組みとして、バス待ち環境の向上のため、バス停留所上屋や電照式停留所の設置を引き続き行いました。また、IC乗車券システムを安定的に運用するためのシステム更新に着手しました。

安全運転の強化等に向けた取り組みとして、ドライブレコーダーの映像を活用した乗務員の安全運転や接客向上に向けた研修を引き続き実施したほか、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導を行い、乗務員の安全意識の向上に努めました。また、歩行者の安全に配慮した運行に資するため、新規購入車両に車外注意喚起装置を設置しました。このほか、バリアフリー化の推進や環境対策として、低公害ノンステップバスの導入を継続して進めました。

このような状況のなか、乗客数は38,527千人（1日平均105,555人）と前年度に比較して238千人、0.6パーセントの減となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は64億7千万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して4百万円、0.1パーセントの増となりました。この結果、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては1億1千7百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は61億8千7百万円となっております。

今後、生産年齢人口減少等の影響により経営環境は一層厳しくなることが見込まれますが、経営改善計画に基づき、経営基盤の強化に向けた取り組みを着実に進め、次の時代にも市民の皆様にとって身近な公共交通機関としての役割を果たせるよう努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 60 号	仙台市乗合自動車運賃条例の一部を改正する条例	平成 30. 2. 13	平成 30. 6. 7
第 93 号	平成29年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件	30. 9. 4	30. 10. 5
第 118 号	平成30年度仙台市自動車運送事業会計補正予算 (第1号)	30. 12. 6	30. 12. 21
第 8 号	平成30年度仙台市自動車運送事業会計補正予算 (第2号)	31. 2. 7	31. 3. 12
第 25 号	平成31年度仙台市自動車運送事業会計予算	31. 2. 7	31. 3. 12
第 32 号	各種使用料, 手数料等の改正に関する条例	31. 2. 7	31. 3. 12

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成 自 30. 4. 27 至 31. 1. 29	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃設定認可	平成 自 30. 6. 19 至 31. 2. 7
31. 3. 14	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業管理受委託許可	

(4) 職員に関する事項

イ 職員数 (管理者を除く)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減 (△減)	
		人	人	人	
損益勘定	事務・技術	37	36		1
所属部門	運 輸	68	67		1
	運 転 手	235	252	△	17
	計	340	355	△	15

ロ 給与改定

平成30年12月27日改定を行い, 平成30年4月1日から適用した。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

		(単位 円)	
区 分	件 名	金 額	
建 物	バス停上屋設置ほか	15,252,840	
車 両	自動車車両購入ほか	603,761,280	
機 械 装 置	実沢整備工場第2リフト更新	17,955,795	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	常時記録型ドライブレコーダー購入ほか	6,464,080	
構 築 物	白沢出張所自動洗車機更新ほか	38,124,000	
建 設 仮 勘 定	I C乗車券システム更新ほか	170,064,360	
	計	851,622,355	

(2) 保存工事の概況

		(単位 円)	
区 分		金 額	
諸構築物及び諸設備修繕		13,639,841	
建 物 修 繕		6,742,587	
車 両 修 繕		729,379,854	
そ の 他 修 繕		2,921,392	
	計	752,683,674	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
使用車両数	145,784 両	147,335 両	△ 1,551 両	98.9 %
走行キロメートル	16,902,877 km	17,287,609 km	△ 384,732 km	97.8 %
乗車人員	38,527,481 人	38,765,305 人	△ 237,824 人	99.4 %

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
自動車運送事業収益	10,021,563,499	10,040,878,207	△ 19,314,708	99.8
営業収益	6,723,133,669	6,710,717,115	12,416,554	100.2
運送収益	6,470,193,844	6,465,855,993	4,337,851	100.1
運送雑収益	252,939,825	244,861,122	8,078,703	103.3
営業外収益	3,295,973,630	3,316,678,092	△ 20,704,462	99.4
受取利息及び配当金	420,792	169,176	251,616	248.7
他会計補助金	3,108,863,910	3,037,122,950	71,740,960	102.4
県補助金	1,780,000	8,335,000	△ 6,555,000	21.4
長期前受金戻入	155,806,729	237,554,573	△ 81,747,844	65.6
雑収益	29,102,199	33,496,393	△ 4,394,194	86.9
特別利益	2,456,200	13,483,000	△ 11,026,800	18.2
過年度損益修正益	2,336,200	12,801,000	△ 10,464,800	18.3
その他特別利益	120,000	682,000	△ 562,000	17.6

(注) 事業収入は、消費税及び地方消費税抜きの額であり、運送収益には、敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
自動車運送事業費用	10,138,888,060	10,442,490,199	△ 303,602,139	97.1
営業費用	10,034,415,101	10,332,981,834	△ 298,566,733	97.1
運転費用	6,962,676,527	7,113,733,942	△ 151,057,415	97.9
車両保存費	1,235,191,712	1,211,380,355	23,811,357	102.0
その他保存費	19,086,549	30,177,924	△ 11,091,375	63.2
自動車重量税	19,452,300	19,669,800	△ 217,500	98.9
運輸管理費	697,526,000	756,532,092	△ 59,006,092	92.2
厚生福利施設費	12,746,146	13,378,826	△ 632,680	95.3
一般管理費	217,572,093	210,589,843	6,982,250	103.3
減価償却費	870,163,774	977,519,052	△ 107,355,278	89.0
営業外費用	104,472,959	109,508,365	△ 5,035,406	95.4
支払利息及び企業債取扱諸費	7,658,808	8,967,027	△ 1,308,219	85.4
雑支出	96,814,151	100,541,338	△ 3,727,187	96.3

(注) 事業費は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成 30. 4. 1	円 169,560,000	IC乗車券システム更新 (バスシステム)	レシップ(株)
30. 7. 12	65,448,000	一般乗合旅客自動車 (中型ノンステップバス3両)	宮城日野自動車(株)
30. 7. 17	517,968,000	一般乗合旅客自動車 (大型ノンステップバス22両)	三菱ふそうトラック・バス(株)
30.10.30	21,060,000	実沢整備工場第2リフト更新	遠藤工業(株)
30.10.31	14,087,692	一般乗合旅客自動車改造	縣北自動車整備工業(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	148,097,823	0	1,930,509	146,167,314
独 立 行 政 法 人 郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構	23,588,795	0	12,294,825	11,293,970
地方公共団体金融機構	261,987,477	0	20,770,074	241,217,403
(株) 荘 内 銀 行	728,250,000	0	303,750,000	424,500,000
(株) 常 陽 銀 行	441,500,000	0	220,750,000	220,750,000
(株) かんぽ生命保険	838,500,000	0	279,500,000	559,000,000
杜 の 都 信 用 金 庫	554,000,000	0	0	554,000,000
(株) 仙 台 銀 行	0	839,000,000	0	839,000,000
計	2,995,924,095	839,000,000	838,995,408	2,995,928,687

ロ 一 時 借 入 金

前 年 度 末 残 高	本年度中における借入残高最高額	本 年 度 末 残 高
円	円	円
0	0	0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

イ 他会計補助金（収益的収入）3,108,863,910 円については，基礎年金拠出金負担費として職員給与費に 90,761,000 円（特定収入以外），児童手当負担費として児童手当に 10,537,000 円（特定収入以外），共済組合追加費用負担費として職員給与費に 27,966,000 円（特定収入以外），交通事業健全化対策に要する経費として職員給与費に 1,109,000,000 円（特定収入以外），地域路線運行対策に要する経費として職員給与費に 1,745,537,000 円（特定収入以外），東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業に要する経費として 125,062,910 円（特定収入），それぞれ充当した。

(Ⅱ) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	117,324,561
減価償却費		870,163,774
固定資産除却費		28,904,298
退職給付引当金の増減額	△	32,228,611
賞与引当金の増減額	△	180,000
法定福利費引当金の増減額		1,076,000
貸倒引当金の増減額	△	120,000
長期前受金戻入額	△	155,806,729
受取利息及び受取配当金	△	420,792
支払利息		7,658,808
未収金の増減額 (△は増加)	△	41,364,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,943,971
未払金の増減額		55,070,427
自動車リサイクル料費用化		1,313,300
その他流動負債の増減額		29,608,513
小計		648,293,731
利息及び配当金の受取額		420,792
利息の支払額	△	7,675,956
業務活動によるキャッシュ・フロー		641,038,567

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	611,589,284
無形固定資産の取得による支出	△	1,866,240
県補助金による収入		1,556,111
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△	532,000
投資	△	1,283,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	613,715,373

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		839,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	838,995,408
他会計からの出資による収入		381,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		381,004,592

資金増減額		408,327,786
資金期首残高		773,437,726
資金期末残高		1,181,765,512

2 収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考		
自動車運送 事業収益	営業収益	運送収益		円			
				10,021,563,499			
				6,723,133,669			
				6,470,193,844			
				6,470,193,844	旅客運送収益		
				252,939,825	運送雑収益		
				147,455,269	広告料		
				43,577,653	土地物件賃貸料		
				61,906,903	雑収益		
				3,295,973,630			
			営業外収益	受取利息 及び配当金		420,792	
						420,792	預金利息
						3,108,863,910	他会計補助金
						3,108,863,910	一般会計補助金
						1,780,000	県補助金
		1,780,000			県補助金		
		155,806,729			長期前受金戻入		
		155,806,729			長期前受金戻入		
	特別利益	雑収益		29,102,199			
				5,139,283	不用品売却収益		
				23,962,916	雑収益		
				2,456,200			
				2,336,200	過年度損益 修正益		
			2,336,200	過年度損益 修正益			
			120,000	その他特別利益			
	120,000	その他特別利益					
収益合計				10,021,563,499			

費 用

款	項	目	節	金額	備考
自動車運送 事業費用	営業費用	運 転 費		円	円
				10,138,888,060	
				10,034,415,101	
				6,962,676,527	
				3,538,230,164	
				1,152,822,464	予算額 1,158,408,000
				696,849,960	予算額 737,165,000
				136,377,000	予算額 136,377,000
				579,932,085	予算額 581,547,000
				380,669,182	予算額 386,953,000
				25,234,000	予算額 25,234,000
				566,345,473	
				3,424,446,363	
				916,215	
				1,524,346	
				2,313,387	
				706,840,362	
				11,273,936	
				2,069,030	
				49,298,793	
				20,351	
				1,285,745	
				298,099	
				299,993	
				1,314	
				90,592	
				2,624,635,042	
				480,310	
	22,815,193				
	242,255				
	41,400				
	1,235,191,712				

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
			(人件費)	153,824,159	
			給料	61,296,016	予算額 65,220,000
			手当等	35,987,816	予算額 36,568,000
			賞与引当金額 繰入	8,196,000	予算額 8,312,000
			退職給付 引当金繰入額	24,643,129	予算額 24,644,000
			法定福利費	19,642,002	予算額 19,643,000
			法定福利費 引当金繰入額	1,523,000	予算額 1,523,000
			賃金	2,536,196	
			(経費)	1,081,367,553	
			車両修繕費	675,352,159	
			その他修繕費	1,134,895	
			固定資産除却費	29,826,585	
			備用品費	1,160,105	
			被服費	196,530	
			光熱水費	1,073,565	
			車両清掃費	20,940,948	
			旅費	662,183	
			通信運搬費	529,942	
			印刷製本費	652,700	
			負担金	13,889	
			委託料	345,035,720	
			手数料	4,215,877	
			賃借料	439,400	
			保険料	118,055	
			自動車重量税	15,000	
		その他保存費		19,086,549	
			(経費)	19,086,549	
			諸構築物及び 諸設備修繕費	12,629,496	
			建物修繕費	6,243,136	
			手数料	49,082	
			保険料	164,835	

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
		自動車重量税		19,452,300	
			(経費)	19,452,300	
		自動車重量税		19,452,300	
		運輸管理費		697,526,000	
			(人件費)	362,679,630	
			給料	141,721,973	予算額 143,295,000
			手当等	88,610,050	予算額 99,900,000
			賞与引当金繰入額	17,942,000	予算額 17,942,000
			退職給付引当金繰入額	39,827,000	予算額 39,827,000
			法定福利費	46,003,387	予算額 47,248,000
			法定福利費引当金繰入額	3,380,000	予算額 3,380,000
			賃金	25,195,220	
			(経費)	334,846,370	
			その他修繕費	473,705	
			固定資産除却費	868,123	
			備用品費	5,799,402	
			被服費	143,800	
			光熱水費	7,745,528	
			乗車券販売手数料	5,639,804	
			旅費	1,063,620	
			通信運搬費	11,038,777	
			印刷製本費	4,262,195	
			事故費	4,542,151	
			負担金	53,649,499	
			会議費	10,889	
			報償費	458,739	
			委託料	159,872,275	
			広告取扱手数料	20,503,123	
			手数料	1,281,318	
			賃借料	14,588,857	
			保険料	39,814,535	

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
		厚生福利施設費	広告費	3,055,230	
			自動車重量税	34,800	
				12,746,146	
			(人件費)	4,591,225	
			賃金	4,591,225	
			(経費)	8,154,921	
			その他修繕費	28,052	
			医薬品費	273,932	
			備用品費	196,850	
			光熱水費	244,001	
			負担金	875,527	
			委託料	161,000	
			手数料	6,372,866	
			賃借料	2,693	
		一般管理費	217,572,093		
		(人件費)	190,901,305		
		給料	72,555,790	予算額	75,732,000
		手当等	47,835,797	予算額	52,071,000
		賞与引当金繰入額	11,054,000	予算額	11,054,000
		退職給付額引当金繰入額	22,974,666	予算額	22,975,000
		法定福利費	24,338,364	予算額	26,004,000
		法定福利費引当金繰入額	2,020,000	予算額	2,020,000
		賃金	10,122,688		
		(経費)	26,670,788		
		その他修繕費	152,137		
		固定資産除却費	164,508		
		備用品費	2,646,822		
		被服費	33,787		
		光熱水費	2,937,263		
		旅費	614,591		
		通信運搬費	1,057,327		

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
			印刷製本費	1,630,271	
			負担金	2,788,887	
			会議費	14,766	
			報償費	308,846	
			委託料	12,815,297	
			手数料	40,798	
			賃借料	1,241,879	
			保険料	205,145	
			交際費	16,464	予算額 78,000
			自動車重量税	2,000	
		減価償却費		870,163,774	
			有形固定資産 減価償却費	864,203,680	
			無形固定資産 減価償却費	5,960,094	
	営業外費用			104,472,959	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		7,658,808	
			企業債利息	7,658,808	
		雑支出		96,814,151	
			雑費	96,814,151	
費用合計				10,138,888,060	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,844,083,754	0	0	2,844,083,754
建 物	3,292,475,600	16,378,740	599,872	3,308,254,468
車 両	8,723,508,843	559,392,800	494,164,904	8,788,736,739
機 械 装 置	126,731,790	16,625,736	9,721,000	133,636,526
工具・器具・備品	2,271,220,033	5,985,260	9,999,210	2,267,206,083
構 築 物	1,012,577,382	35,300,000	26,317,411	1,021,559,971
建 設 仮 勘 定	0	157,467,000	0	157,467,000
計	18,270,597,402	791,149,536	540,802,397	18,520,944,541

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施 設 利 用 権	10,194	0	10,194	0
その他無形固定資産	22,947,700	0	5,949,900	0
計	22,957,894	0	5,960,094	0

(3) 投資明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
そ の 他 投 資	23,765,630	1,283,960	1,313,300	23,736,290
計	28,765,630	1,283,960	1,313,300	28,736,290

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	2,844,083,754	
66,964,877	569,879	2,324,756,164	983,498,304	
496,379,295	468,941,795	7,963,146,457	825,590,282	
9,156,452	9,234,950	68,136,099	65,500,427	
270,391,765	9,430,765	1,768,391,936	498,814,147	
21,311,291	23,720,710	816,911,132	204,648,839	
—	—	—	157,467,000	
864,203,680	511,898,099	12,941,341,788	5,579,602,753	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
0	
16,997,800	
16,997,800	

(単位 円)

備 考

4 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成	平成			
15年度政府債（郵貯・簡保機構）	16. 3. 31	13,000,000	1,168,377	13,000,000
16年度公募債（機 構）	17. 3. 23	36,000,000	2,514,934	25,516,625
16年度政府債（郵貯・簡保機構）	17. 3. 31	125,000,000	11,126,448	113,706,030
17年度公募債（機 構）	18. 3. 23	5,000,000	343,892	3,190,447
20年度公募債（機 構）	21. 3. 30	23,000,000	1,507,446	10,094,001
21年度公募債（機 構）	22. 3. 30	264,000,000	16,403,802	63,981,524
23年度政府債（財務省）	24. 3. 26	9,000,000	1,123,776	5,541,169
24年度政府債（財務省）	25. 3. 25	4,000,000	174,609	174,609
25年度政府債（財務省）	26. 3. 25	137,000,000	0	0
25年度銀行等引受債（荘 内）	26. 3. 28	649,000,000	162,250,000	649,000,000
25年度銀行等引受債（常 陽）	27. 3. 25	29,000,000	7,250,000	21,750,000
26年度銀行等引受債（常 陽）	27. 3. 25	854,000,000	213,500,000	640,500,000
26年度公募債（機 構）	27. 3. 26	16,000,000	0	0
26年度銀行等引受債（かんぽ生命）	28. 3. 30	45,000,000	11,250,000	22,500,000
27年度銀行等引受債（かんぽ生命）	28. 3. 30	1,073,000,000	268,250,000	536,500,000
27年度銀行等引受債（荘 内）	29. 3. 29	24,000,000	6,000,000	6,000,000
28年度銀行等引受債（荘 内）	29. 3. 29	542,000,000	135,500,000	135,500,000
29年度銀行等引受債（杜の都）	30. 3. 29	554,000,000	0	0
30年度銀行等引受債（仙 台）	31. 3. 28	839,000,000	0	0
建設改良の財源に充てるための企業債計		5,241,000,000	838,363,284	2,246,954,405
平成	平成			
23年度政府債（財務省）	24. 3. 26	5,000,000	632,124	3,116,908
災 害 復 旧 事 業 債 計		5,000,000	632,124	3,116,908
企 業 債 合 計		5,246,000,000	838,995,408	2,250,071,313

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
0	—	年 % 1.4	平成 31. 3. 31	出張所改修（白沢）等
10,483,375	—	1.65	令和 5. 3. 20	営業所改築（長町）等
11,293,970	—	1.5	2. 3. 31	営業所改築（長町）等
1,809,553	—	1.7	6. 3. 20	待合所改築（東仙台）等
12,905,999	—	1.5	9. 3. 20	倉庫改築（霞の目）等
200,018,476	—	1.7	12. 3. 20	整備工場改築（東仙台）等
3,458,831	—	0.7	4. 3. 1	災害復旧事業債（自動車車両購入）
3,825,391	—	1.4	20. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
137,000,000	—	1.2	21. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
0	—	0.204	平成 31. 3. 28	自動車車両更新等
7,250,000	—	0.101	令和 2. 3. 25	I C乗車券バスシステム構築等
213,500,000	—	0.101	2. 3. 25	自動車車両更新等
16,000,000	—	0.5	12. 3. 20	整備工場改築（白沢）等
22,500,000	—	0.05	3. 3. 30	I C乗車券バスシステム構築等
536,500,000	—	0.05	3. 3. 30	自動車車両更新等
18,000,000	—	0.057	4. 3. 29	バス回転場改良工事等
406,500,000	—	0.057	4. 3. 29	自動車車両更新等
554,000,000	—	0.028	5. 3. 29	自動車車両更新等
839,000,000	—	0.05	6. 3. 28	自動車車両更新等
2,994,045,595				
1,883,092	—	年 % 0.7	令和 4. 3. 1	バスターミナル改修（旭ヶ丘）等
1,883,092				
2,995,928,687				

(Ⅲ) 注 記 事 項

i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物 5～65年

車両 5年

工具・器具・備品 5～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～20年

その他無形固定資産 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 5,346,493,000 円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ii 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,103,000,000円である。

2 その他

貸借対照表上の固定資産と固定資産台帳に差異が生じており、調査のうえ台帳の修正を行う予定である。

iii セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

iv リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

v その他の注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として699,605,491円を支給するため、退職給付引当金699,605,491円を使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当として576,760,224円を支給するため、賞与引当金173,749,000円を使用した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として106,169,310円を支出するため、法定福利費引当金31,081,000円を使用した。

